
中期労働政策方針の目的

方針策定の目的

航空連合中期労働政策方針（2026-2029）（以下、中期労働政策方針と記載）は、航空連合綱領や航空連合ビジョンの実現に向けて、労働政策の側面から中期的な視点で方針を示し、各期における航空連合春季生活闘争方針策定時をはじめ、通年での労使間での議論の基盤となる考え方として用いることにより、航空連合加盟組合をはじめとする航空関連産業で働くすべての仲間の労働条件、福祉の向上など、各職場における労働環境の改善・向上をリード・後押しすることを通じて、産業で働くことの魅力を高めるとともに、社会から必要不可欠とされる産業として存在し続けることをめざす。

方針策定の経緯

航空連合は、第 22 期に航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」を掲げた。この航空連合ビジョンをめざす上で、具体的な政策の大きな柱として「産業政策」と「労働政策」がある。産業政策については産業政策提言を毎年とりまとめて提言を行い、法制度や国の予算・税制等の側面から産業の存続・発展に向けた取り組みを行っている。一方、労働政策については、産業政策のように包括した取り組みを実施していなかった。

しかしながら第 22 期の議論において、労働環境の改善・向上をめざすうえでは、課題によっては春闘の時期に限らず通年、もしくは複数年の労使での協議、検討をおこなう必要があることに加えて、特に産業全体で新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ禍）の影響を大きく受けた中で、労働条件をはじめとする労働環境を継続的に整備していくためには、労働政策の中期的な方針を掲げ、産業に集う仲間が一丸となって取り組みを加速していくことが必要不可欠であるとの結論に至り、第 23 期に中期労働政策方針を策定することとした。

第 26 期において中期労働政策方針（2022-2025）は最終年となることに加え、多くの航空連合各加盟組織において中期労働政策方針を基盤として春季生活闘争方針の策定や通念における労働条件向上の議論を進めていることから、その必要性は高い。成長産業でもある航空関連産業が今後伸びていく為には人材の確保・育成・定着を進めるとともに、その根幹をなす労働条件を向上させていく為にも継続的に中期的な方針を掲げ、取り組みを進めていくことが重要である。そのことから、今回新たな中期労働政策方針（2026-2029）を策定した。

方針に込めた想い

航空連合中期労働政策方針（2026-2029）には以下の想いを込めた。

- ① 安定と安心：生活が安定し、不安のない安心感のある労働条件の確保。
- ② 魅力ある産業：航空関連産業の生産性向上、魅力・やりがいの向上。
- ③ 日本の産業の中で労働条件をリードしていける体制の構築。

① 安定と安心について

コロナ禍において航空関連産業は業績の悪化にとまない、多くの航空会社が採用の抑制や社内における早期退職の募集をかけた。加えて、業界のイベントリスクを含めた将来的な不安感も相まって中堅層を中心として人材の流出が一定程度進んだ。その結果、コロナ禍から明けて、旺盛なインバウンドをはじめとした航空需要の急激な回復に十分な人員確保が追い付かない状況となった。併せて職場の生産量の高まりや人材不足から現場においても休みをしっかりと取れない状況が発生している。コロナ禍以降の各期春闘において、一定程度働き方含む賃金の改善などがみられるが、まだまだ労働条件としては中期的に取り組んでいきながら、職場の仲間が不安をもたず、安心しながら安定的に職務に着けるようにしていくべきである。

② 魅力ある産業について

航空関連産業の魅力は、かねてから未来や夢のある職業であり、魅力高い職業とされてきた。しかし、昨今の航空関連の専門学校に入学する学生数はコロナ禍前のさらに半分に落ち込んでおり、学生からの魅力は落ちている状況である。その背景としてコロナ禍にイベントリスクに脆弱な産業であると社会的に認識され、学生自身だけでなく、その親世代からも敬遠される状況に陥っている。航空関連産業の魅力を向上させていく為には、未知のウイルスや未曾有の大災害が発生した際でも、雇用を維持しイベントリスクに強い産業にしていかなければいけない。コロナ禍にもおこなった他業種への在籍型出向や社内の配置転換など、今後必ず同じような社会的なイベントが発生することを想定し、事前に備えていきながら、労働条件を向上させていき、魅力ある産業としていくことが求められる。

③ 日本の産業の中で労働条件をリードしていける体制の構築

島国でもある日本において、航空関連産業は公共交通機関としてなくてはならない存在である。今後も国が掲げている2030年訪日外国人旅行数6,000万人を達成させていくこともあり、産業の需要はさらに高まっていくことが想定され、航空関連産業が日本の業界をリードしていくような存在になることができると考える。そのためには、高い生産量をこなしていける、それ相応の人員数が必要不可欠となる。きたる超少子高齢化社会の中でも人員を確保・育成・定着させていく為には日本の産業をリードしていくような労働条件が必要不可欠である。